



運用者  
特別レポート

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信  
(年2回決算型) / (隔月決算・予想分配金提示型)  
追加型投信 / 内外 / 株式



## 世界高成長株投信の運用者が語る 足もとと注目のAIイノベーションと運用実績

### <概要>

- 当ファンドが足もとで特に着目する投資テーマは人工知能(AI)
- AI革命はまだ始まったばかり。特にイノベーションサイクルの初期段階では投資家の期待の高まりから、株式市場ではボラティリティが高まることもあり、2024年7月以降の株価調整はその一環とみている
- イノベーションのリーダー企業に投資する当ファンドの運用戦略のパフォーマンスは、足もと堅調に推移
- アクティブ・ファンドでは、イノベーションサイクルにおけるリーダー企業を早期に選定することで、変化する未来の姿を予測しポートフォリオを構築することが可能と考えている

### <運用者のご紹介>



#### レイ・チウ (Lei Qiu)

セマティック・イノベーション株式運用 CIO (最高投資責任者)

■業界経験24年。2012年にAB入社。2016年からポートフォリオ・マネジャーを務め、2024年5月より現職

■AB入社前は、テクノロジーに特化したヘッジファンドを設立しマネジング・パートナーを務めた。それ以前は、投資銀行や複数のヘッジファンドにおいてリサーチ・アナリストやジェネラル・パートナーを務めた (2024年10月末現在)

## 1. 当ファンドが注目する“旬”のイノベーション

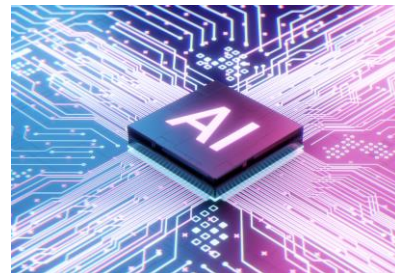
### 足もと最も注目しているのはAI関連のイノベーション

ー当ファンドは、足もとどういったイノベーションに着目しているか。

足もと当ファンドが最も注目しているのは、AI関連のイノベーションです。

AIへの需要がますます高まるなか、データセンターやクラウド、AI向け半導体、半導体製造装置は、今後のAI普及に欠かせない存在です。

また、データセンターの増加は膨大な電力需要を生み出すことや、データセンターの冷却システムなども必要となることから、AIの普及はテクノロジー業界にとどまらず幅広い産業に恩恵をもたらすとみえています。



注目テーマは今後変更される可能性があります。画像はイメージです。

出所: アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 2. AI関連銘柄の現状と今後の見通し

AIはインターネット以来の大変革になるとみているが、革命はまだ初期段階にある

ー 2024年7月以降、大手テクノロジー企業に対してAIへの巨額投資に対する将来の収益化への懸念が台頭し、AI関連企業が幅広く調整した。AIは今後も中長期的に魅力的な投資テーマなのか。

結論から言えば、AIはインターネット以来の大変革になると私たちはみています。かつ、エヌビディアのCEO（最高経営責任者）であるジェンソン・フアン氏も語っているように、AI革命はまだ始まったばかりの段階であると捉えています。AI革命のロードマップ（予想、イメージ図）でいえば、現在は、AIのインフラを構築するステージ1と、AIを活用した顧客体験やターゲティング広告などのステージ2の中間あたりに位置していると考えています。自動運転やパーソナル・アシスタントが普及するステージ3、さらにはAIロボットがヒトの代わりに生産活動等を担うステージ4など、AI革命は10年単位の長い道のりになるでしょう。

これまでの経験則的に、特にイノベーションサイクルの初期段階において、株式市場では投資家の期待の高まりから投機的ポジションが積み上がることで株価のボラティリティが高まることがあります。2024年7月以降にみられた調整もまさにその一環であると考えています。私たちはこの調整局面において、目標株価からオーバーシュートした銘柄のポジションを削減し、確信度の高いポジションについては逆に積み増しを行いました。一部の市場参加者が懸念しているAIの収益性よりも、ますます増大する需要に対して供給が追いついていないという現実の方を、私たちは重視しています。

ChatGPTが文章生成に革命をもたらしたように、今後データセンターなどのインフラが整いコンピューティング技術やAIフレームワークがさらに進歩すれば、様々なAIが登場して社会に劇的な変化をもたらすことが予想されます。AI革命はまだ始まったばかりであり、今後中長期的に非常に魅力的な投資テーマであるとみています。（次頁へつづく）

### AI革命のロードマップ（予想、イメージ図）

#### ステージ 3-デジタルヒューマン

幅広い産業におけるAI導入（AIグラフィックデザイナー、AIカスタマーサービスエージェント、AIデータサイエンティスト）、デジタル運転手（自動運転）、スマートフォン上のAIパーソナル・アシスタントなど  
企業例：テスラ、アップル



#### ステージ 4-フィジカルAI（AIロボット）

大規模製造業、工業、農業、防衛、エネルギー探査・生産活動のための「ヒューマノイド」AI

#### ステージ 2-インターネットの再発明

コンテンツ推薦、ターゲティング広告、パーソナライズド広告、AIによる新たな顧客体験  
企業例：メタ・プラットフォームズ、バイトダンス



現在



#### ステージ 1-パブリック・クラウド

サーバーにおけるデータ処理の高速化  
企業例：アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベット（グーグル）

出所：AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

ー 過去のイノベーションにおける、関連企業のパフォーマンスの具体例は。

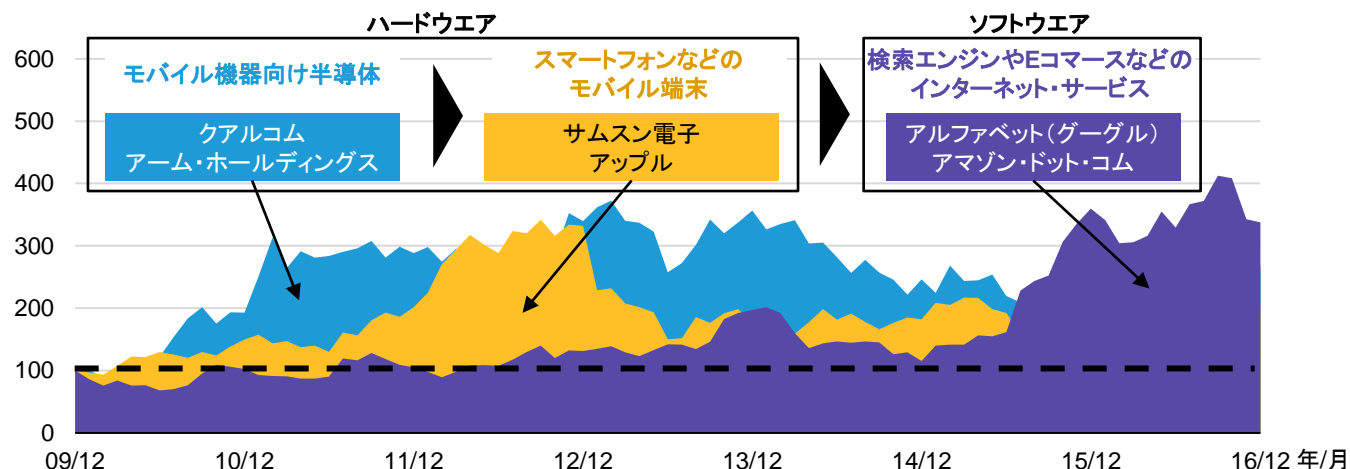
実際にモバイル・インターネット・サイクルの事例を見てみましょう。下図は2010年から2016年末における関連銘柄のパフォーマンスについて、半導体、端末、ソフトウェアおよびサービスの3つのカテゴリに分類し、代表する銘柄がS&P 500株価指数に対してどの程度アウトパフォームしてきたのか、ということを示しています。

サイクルのはじめには、クアルコムやアーム・ホールディングスといったモバイル向け半導体の設計を担う企業の株価が上昇、その後スマートフォンのメーカーであるサムスン電子やアップル、2015年頃からは検索エンジンやEコマースなどのインターネット・サービスを提供するアルファベット(グーグル)やアマゾン・ドット・コムといった企業の株価が株式市場を大きくアウトパフォームしてきました。このようにモバイル・インターネット・サイクルでは、半導体や端末などのハードウェアからソフトウェアへと主役が移り変わりながら、株式市場をけん引しました。

モバイル・インターネット・サイクル時の関連銘柄の相対パフォーマンス(対S&P 500株価指数)

期間: 2009年12月末-2016年12月末、月次ベース、米ドルベース、2009年12月末を100として指数化

■半導体 ■端末 ■ソフトウェアおよびサービス



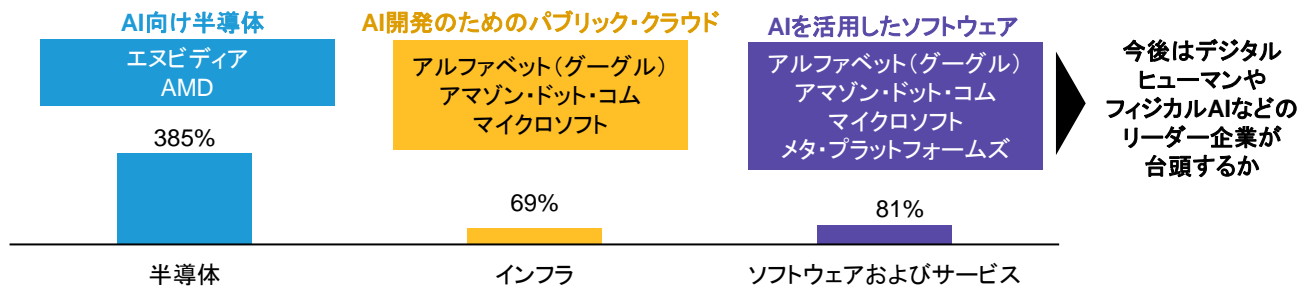
半導体、端末、ソフトウェアおよびサービスにそれぞれ分類している2社の対S&P 500株価指数における相対リターンを和を指数化。

出所: ブルームバーグ、AB

足もとのAIサイクルにおいても、同じようなことが起きています。下図は、生成AI普及への期待が急速に高まるきっかけとなったOpenAI社の『ChatGPT』がサービスを開始してから足もとまでの、関連銘柄における株価リターンの中央値を示したものです。モバイル・インターネット・サイクルの時と同様に、まずはAIを構築するために必要な半導体を製造している企業の株価が大きく上昇してきたことが分かります。今後は、AIの普及が進むにつれ、クラウドなどのインフラやソフトウェア等を担う企業の株価にとってさらなる追い風が吹くことが期待されることに加え、前頁で触れたAIロードマップのステージ3および4の中心となるリーダーとなる企業が台頭すると想定しています。

AIサイクルにおける関連銘柄のパフォーマンス(リターン中央値)

期間: 2022年11月末(ChatGPTサービス開始)-2024年10月末



今後はデジタル  
ヒューマンや  
フィジカルAIなどの  
リーダー企業が  
台頭するか

出所: ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

### 3. 当ファンドの運用の特徴とパフォーマンス

「社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業」を選別し、足もとと良好なリターンを獲得

一改めて、当ファンドはどういった手法で銘柄選択しているのか。

当ファンドでは、トップダウンによるテーマ・リサーチとボトムアップによる企業のファンダメンタル分析を行い、「社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業」を選別して投資を行います。

テーマ・リサーチにおいては、最も成長が加速する「急成長期」にあり、社会を変えつつあるイノベーションを起こしているテーマに着目します。食材でたとえれば、まさに“旬”のものを選ぶということになります。

企業のファンダメンタル分析においては、差別化された製品やサービスによる「強靱なビジネスモデル」を有しているかということや、研究開発や設備投資において「効果的な資本配分」を行っているかを重視しています。

一こうしたアプローチで実際に投資に至った企業の具体例は。

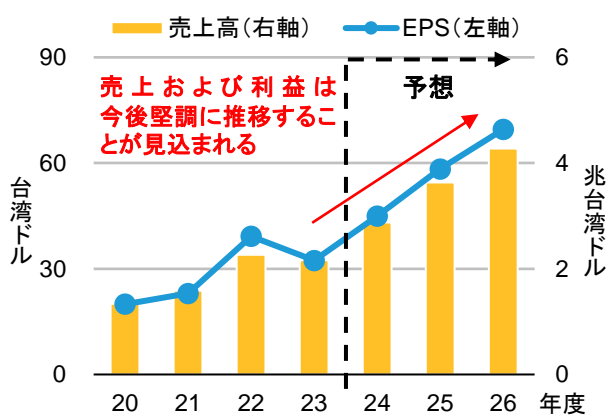


一目標株価を設定するなど売買規律を徹底しているため、結果として機動的な売買を行う必要があります。

#### イノベーションのリーダー企業の事例

台湾セミコンダクターの売上高と1株当たり利益 (EPS) の推移

期間: 2020年度 - 2026年度、年度ベース



出所: ファクトセット、AB

具体例として、『台湾セミコンダクター (TSMC)』をご紹介します。同社は世界最大の半導体ファウンドリ (製造受託) であり、エヌビディアを筆頭にアップルやクアルコムといった世界を代表する企業のチップを製造しています。同社は世界で最先端の微細化技術を有しており、AIに不可欠なものであることから、当ファンドが足もとと注目している投資テーマに合致している企業です。

こうした半導体を製造できる背景には、世界最先端のプロセス技術があります。この技術を確立するには研究開発や設備投資などの膨大な投資が必要であり、他社が容易に複製できないことから参入障壁が非常に高く、差別化された製品を中長期的に市場に投入できる可能性が高いとみています。したがって、同社はAIという「社会に劇的な変化をもたらすイノベーション」における「リーダー企業」であると言えるでしょう。

一リスク管理はどのように行っているのか。

当ファンドのリスク管理の特徴は、100銘柄程度に分散し、かつ上位銘柄への集中度を避けて均等的に配分したポートフォリオを構築している点です。背景としては、どれほど精緻にリサーチしたとしても将来は不確実なものである以上、リスクを高度に分散することは重要だと考えているからです。

また、私たちが投資するような高成長株は株価の動きが速いため、目標株価との乖離幅に応じて機動的にポジションを調整する必要があります。このような背景から、結果として当ファンドの売買回転率は高くなる傾向があります。(次頁につづく)

(ご参考) 当戦略のETFの売買回転率

期間: 2023年10-12月 - 2024年7-9月

直近1年間: 154%

当戦略のETFは、当ファンドと同様の運用戦略を採用する米国上場のETFであり、当ファンドの実績ではありません。

当戦略のETFはAB Disruptors ETF。

出所: AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

—このような投資プロセスで選ばれた銘柄と、実際のパフォーマンスは。

マザーファンドの上位10銘柄は、AI関連銘柄の割合が大きいです。エヌビディアを筆頭に、台湾セミコンダクターなどのAI向け半導体関連銘柄や、データセンターの電力需要を支えるビストラ・コープやGEベルノバに投資を行っています。

また、当戦略のETFに目を向けると、2023年3月22日の上場来で世界成長株式および世界株式を上回る良好なリターンとなっていることが見て取れます。

## マザーファンドの上位10銘柄

2024年11月末時点

銘柄数: 99銘柄

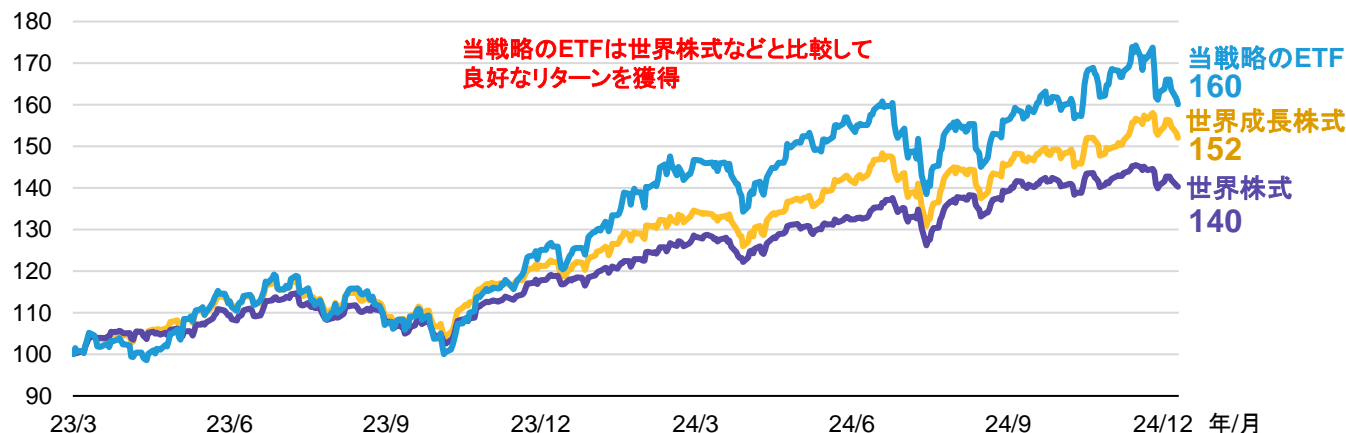
	銘柄名	セクター	国・地域	保有比率
1	エヌビディア	情報技術	米国	3.9%
2	テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.8%
3	ビストラ・コープ	公益事業	米国	2.3%
4	GEベルノバ	資本財・サービス	米国	1.8%
5	オラクル	情報技術	米国	1.6%
6	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	1.6%
7	アリスタ・ネットワークス	情報技術	米国	1.6%
8	インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	米国	1.5%
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	1.5%
10	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	1.4%

マザーファンドはアライアンス・パースタイン・世界高成長株マザーファンド。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。組入比率は、対純資産総額の比率です。小数点第2位を四捨五入しています。同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

出所: AB

## (ご参考) 当戦略のETFのパフォーマンス

期間: 2023年3月22日(当戦略のETF上場日) – 2024年12月31日、日次ベース



**当戦略のETFは、当ファンドと同様の運用戦略を採用する米国上場のETFであり、当ファンドの実績ではありません。**

当戦略のETFは「AB Disruptors ETF」。当戦略のETFのパフォーマンスは、分配金(課税前)再投資の1口当たり純資産価格を用いて計算しています。1口当たり純資産価格は運用報酬等費用控除後のものです。分配金(課税前)再投資の1口当たり純資産価格とは、課税前分配金を決算日の1口当たり純資産価格で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。2023年3月22日を100として指数化。世界成長株式は、MSCI オール・カンントリー・ワールド指数グロース、世界株式はMSCI オール・カンントリー・ワールド指数。いずれも配当込み、米ドルベース。

出所: ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 4. 投資家の皆さまへのメッセージ

アクティブ・ファンドでは、イノベーションサイクルにおけるリーダー企業を早期に特定することで、**変化する未来の姿を予測し形作ることが可能**と考えている

本レポートでは、足もと起きているAIの初期段階におけるイノベーションを取り上げましたが、今後はAIを活用した様々なイノベーションがさらに拡大すると考えています。例えば、地政学的リスクの高まりなどを受け、多くの産業でサプライチェーンのリスク管理への意識が強まるなか、サプライヤーの可視化やモニタリングが一元化できる、AIを用いたサプライチェーンマッピングに対する需要も拡大しつつあります。またヘルスケア・セクターにおいては、AIを活用した診断やロボットによる手術支援など、今後もAIイノベーションの波は拡大することが想定されます。



しかし、イノベーションの“旬”を見極めるには、AIのように社会に劇的な変化をもたらすイノベーションとなり得るかを徹底的に分析した上で、イノベーションの現在地を正しく認識し、今後の具体的な成長性を見定めることが不可欠です。

下図はiPhoneが発売された2007年およびChatGPTがサービス開始した2022年におけるS&P 500株価指数の時価総額上位10銘柄ですが、2007年にはiPhoneのメーカーであるアップル、2022年には生成AI向け半導体における世界最大手のエヌビディアが含まれていないことがわかります。これは、株価指数(インデックス)は変化する未来の姿ではないという事実、そしてアクティブ・ファンドこそ変化する未来の姿を予測し形作ることが可能であることを示している事例といえます。

一当ファンドのようなアクティブ・ファンドでは、イノベーションにより変化する未来の姿を予測し、ポートフォリオを構築することが可能です。

私たちは今後も、「社会に劇的なイノベーションをもたらすイノベーションのリーダー企業」を選別し、規律をもった運用を通じて好パフォーマンスをお届けできるよう最善を尽くす所存です。当ファンドが投資家の皆さまの資産形成の一助となれば幸いです。

### iPhone発売時およびChatGPTサービス開始時におけるS&P 500株価指数の上位10銘柄

iPhone発売時(2007年6月末)

	銘柄名	時価総額 (億米ドル)
1	エクソン・モービル	4,725
2	ゼネラル・エレクトリック	3,938
3	マイクロソフト	2,819
4	AT&T	2,559
5	シティ・グループ	2,537
6	バンク・オブ・アメリカ	2,170
7	ウォルマート	1,977
8	プロクター・アンド・ギャンブル	1,927
9	AIG	1,817
10	シェブロン	1,811

ChatGPTサービス開始時(2022年11月末)

	銘柄名	時価総額 (億米ドル)
1	アップル	23,549
2	マイクロソフト	19,019
3	アルファベット(グーグル)	13,101
4	アマゾン・ドット・コム	9,849
5	パークシャー・ハサウェイ	7,105
6	テスラ	6,148
7	ユニテッドヘルス・グループ	5,118
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	4,654
9	VISA	4,620
10	エクソン・モービル	4,585

出所:ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 当ファンドの分配方針

### (年2回決算型)

原則として、毎決算時(毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。(初回決算日:2025年3月21日)

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### (隔月決算・予想分配金提示型)

原則として、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配を行います。(初回決算日:2025年1月20日)

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 16,000円未満	300円
16,000円以上 20,000円未満	400円
20,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

#### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

#### 為替変動リスク

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

#### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

#### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

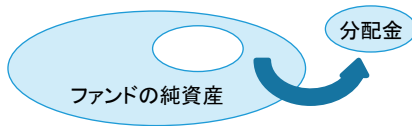
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

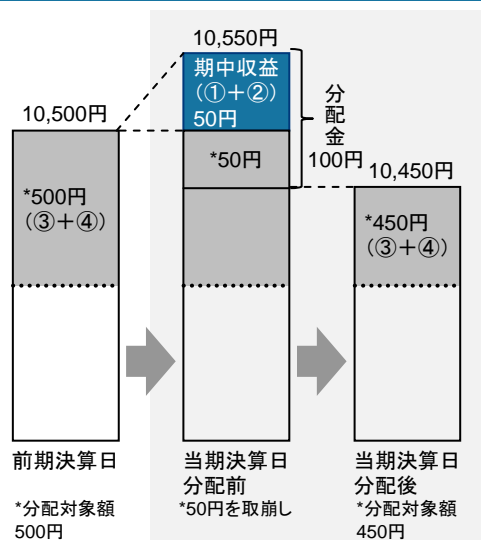
ファンドで分配金が支払われるイメージ



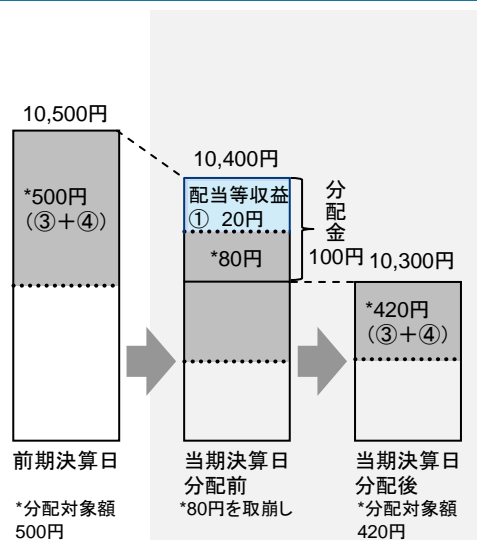
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



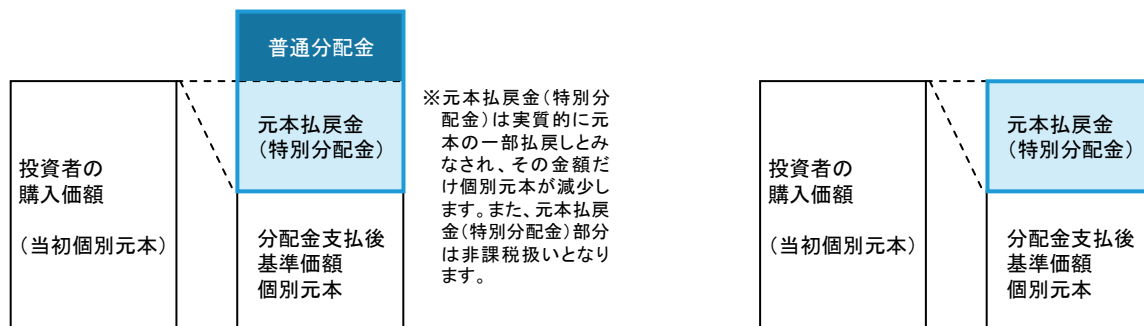
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## 課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングによる換金を含みます。）および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

## お申込みメモ

## 購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

## 申込締切時間

原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

## 購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

## 換金代金

原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用  
(信託報酬)

純資産総額に対して年1.6797%(税抜年1.527%)の率を乗じて得た額とします。

※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の  
費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社  
(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

・投資顧問会社  
(マザーファンドの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド  
野村信託銀行株式会社

・受託会社  
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

## ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

## ■設定・運用は



【商号等】岩井コスモ証券株式会社  
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号  
【加入協会】日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号  
【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会